

「2025年の業況予測」と「直面する経営課題」について

今年も残すところあとわずかとなりました。

貴社にとって今年はどうのような一年だったでしょうか？

2024年は、元日の「令和6年能登半島地震」の発生から始まり、豪雨や台風などの気候変動、依然続く物価の上昇、急速な円安進行、自動車部品に始まった不祥事など、これまでに無い様々なことが大阪の経済に大きな影響を及ぼし、中小企業は苦戦を強いられました。景気回復への道筋は決め手に欠けるなか、業況は一進一退を繰り返しあと一步の突破口が見つからない状況です。

そこで今回、「2025年の業況予測」と「直面する経営課題」についてアンケートを実施しました。

調 査 要 項

調 査 時 点	2024年12月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,629社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	584社
回 答 率	35.8%
調 査 方 法	調査票郵送およびWeb調査

アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	31	21	30	3	26	22	2	32	167	28.6%	28.6%
5～10人	56	21	7	4	35	14	6	19	162	27.7%	56.3%
11～20人	52	13	5	3	21	7	4	3	108	18.5%	74.8%
21～30人	22	4	3	2	5	6	5	1	48	8.2%	83.0%
31～50人	18	3	1	3	0	5	2	2	34	5.8%	88.9%
51～100人	10	5	5	0	4	8	7	2	41	7.0%	95.9%
101～	9	3	1	1	1	3	2	2	22	3.8%	99.7%
無回答	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0.3%	100.0%
計	198	70	53	16	93	65	28	61	584	100.0%	
構成比	33.9%	12.0%	9.1%	2.7%	15.9%	11.1%	4.8%	10.4%	100.0%		

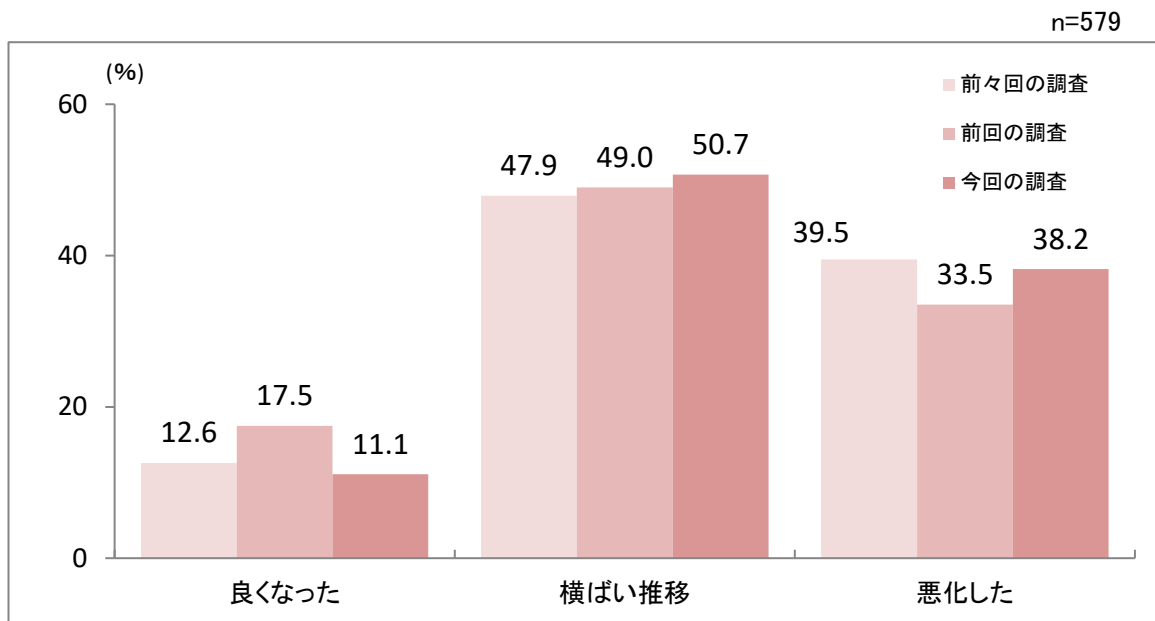
Q 1. 今年（2024年）の日本の景気は昨年（2023年）と比べてどうでしたか？

今年（2024年）の日本の景気は「良くなった」が11.1%（前回比△6.4ポイント）、「横ばい推移」が50.7%（前回比+1.7ポイント）、「悪化した」が38.2%（前回比+4.7ポイント）となり、中小企業にとって厳しい一年となりました。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症となって一年以上が経過し、経済の回復に期待が寄せられました。しかし元日に発生した能登半島地震をはじめ台風や豪雨などの自然災害、猛暑などの天候不順に加え、長期に亘る物価の高騰や過度な円安の進行、強まる人手不足への対応など、数多くの問題が中小企業の回復を妨げました。

インバウンド需要の回復なども見られましたが、中小企業の回復には決め手に欠け、景況感は一進一退を繰り返す一年となりました。

業種別では小売業では二極化が進み、建設業や運輸業が比較的健闘する一方、製造業や卸売業は苦戦しています。コロナ禍で大きく変化した消費者のライフスタイルはコロナ後も定着し、人手不足や賃上げが進む中、事業領域を拡大したり新分野に挑戦する企業も出てきています。



※前々回の調査（2022年12月実施）：2022年の景気を2021年と比較
 前回の調査（2023年12月実施）：2023年の景気を2022年と比較
 今回の調査（2024年12月実施）：2024年の景気を2023年と比較

業種別		単位：％		
	良くなった	横ばい推移	悪化した	
総合	11.1	50.7	38.2	
製造業	8.6	47.5	43.9	
卸売業	8.6	52.8	38.6	
小売業	13.2	43.4	43.4	
飲食業	12.5	62.5	25.0	
建設業	16.3	53.3	30.4	
サービス業	14.3	54.0	31.7	
運輸業	14.8	48.2	37.0	
不動産業	6.7	56.6	36.7	

従業員数別		単位：％		
	良くなった	横ばい推移	悪化した	
総合	11.1	50.7	38.2	
4人以下	10.9	45.5	43.6	
5～10人	10.5	53.1	36.4	
11～20人	14.2	46.2	39.6	
21～30人	14.6	54.1	31.3	
31～50人	6.1	66.6	27.3	
51～100人	9.8	56.1	34.1	
101人以上	4.5	54.6	40.9	

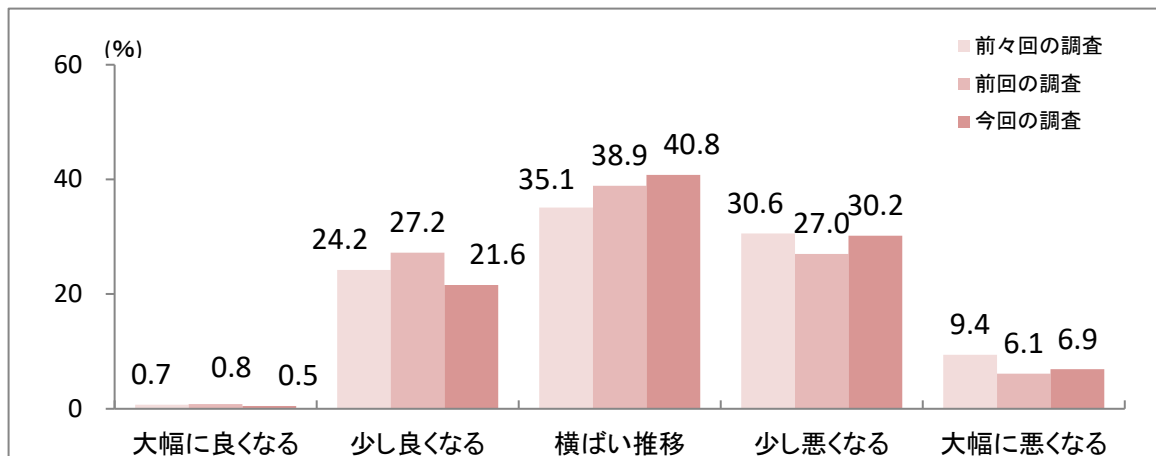
Q 2. 来年(2025年)の日本の景気はどうなると思いますか？

来年(2025年)の景気は、「良くなる」が22.1% (前回比△5.9ポイント)、「悪化する」が37.1% (前回比+4.0ポイント) となり、2024年に続き厳しい見方をしています。

飲食業は、「良くなる」が31.3%となりましたが、実質賃金の回復が鈍いなか、景況はインバウンド需要が見込まれる繁華街と郊外で二極化すると思われます。

また小売業は、「悪くなる」が49.0%となり、賃上げを上回る物価の上昇が続く中、消費者の節約志向は強まり、個人消費の先行きに不安を抱えています。個人消費の低迷は、運輸業回復のブレーキとなる上に、燃料価格や人件費が高騰がすれば、業況が一層厳しくなることに不安を抱えています。

n=579



※前々回の調査 (2022年12月実施)：2023年の景気を2022年と比較
 前回の調査 (2023年12月実施)：2024年の景気を2023年と比較
 今回の調査 (2024年12月実施)：2025年の景気を2024年と比較

業種別

単位：%

	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる	良くなる	悪くなる
総合	0.5	21.6	40.8	30.2	6.9	22.1	37.1
製造業	0.0	21.2	38.4	33.8	6.6	21.2	40.4
卸売業	0.0	15.7	52.9	27.1	4.3	15.7	31.4
小売業	1.9	15.1	34.0	37.7	11.3	17.0	49.0
飲食業	0.0	31.3	43.7	25.0	0.0	31.3	25.0
建設業	2.2	27.2	38.0	28.3	4.3	29.4	32.6
サービス業	0.0	23.4	46.9	20.3	9.4	23.4	29.7
運輸業	0.0	11.1	48.2	25.9	14.8	11.1	40.7
不動産業	0.0	27.1	33.9	32.2	6.8	27.1	39.0

従業員数別

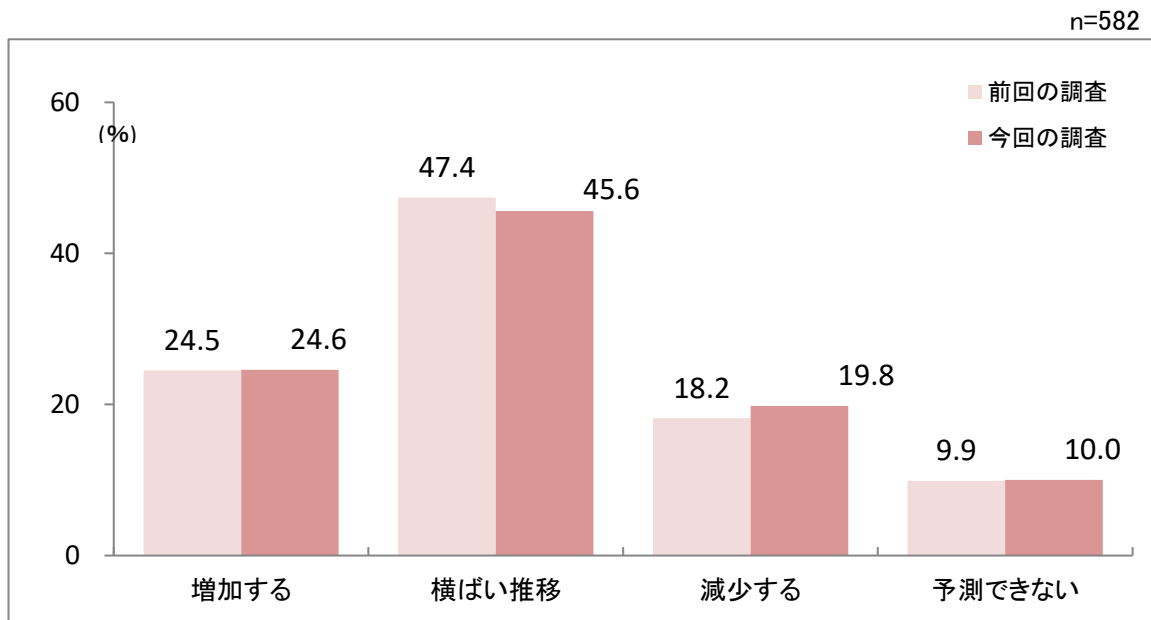
単位：%

	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる	良くなる	悪くなる
総合	0.5	21.6	40.8	30.2	6.9	22.1	37.1
4人以下	0.0	19.4	42.4	30.3	7.9	19.4	38.2
5～10人	1.2	22.8	37.1	31.5	7.4	24.0	38.9
11～20人	1.0	22.9	37.0	34.3	4.8	23.9	39.1
21～30人	0.0	33.3	37.5	22.9	6.3	33.3	29.2
31～50人	0.0	17.6	53.0	23.5	5.9	17.6	29.4
51～100人	0.0	17.1	46.3	26.8	9.8	17.1	36.6
101人以上	0.0	13.6	50.1	31.8	4.5	13.6	36.3

Q 3. 来年(2025年)の自社の売上はどうなと思いますか？

来年、自社の売上は、「増加する」が24.6%（前回比+0.1ポイント）、「減少する」が19.8%（前回比+1.6ポイント）となり、横ばい推移が減少して二極化する傾向が見られます。

サービス業の34.4%は「増加する」と回答して売上の回復を見込んでおり、製造業は採算性を考えて受注を選別する傾向が見られます。また建設業は、4分の1は、自社の売上は増加するものの、金利上昇による消費者の買い控えや、人手不足による受注の確保に影響が出て減少するとの回答も多く、二極化する傾向が見られます。



※前回の調査（2023年12月実施）：2024年の売上を予想
 今回の調査（2024年12月実施）：2025年の売上を予想

業種別 単位：%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	24.6	45.6	19.8	10.0
製造業	22.2	45.9	25.3	6.6
卸売業	15.7	58.6	15.7	10.0
小売業	26.4	35.8	17.0	20.8
飲食業	25.0	62.4	6.3	6.3
建設業	25.8	35.5	21.5	17.2
サービス業	34.4	43.7	17.2	4.7
運輸業	25.0	57.2	10.7	7.1
不動産業	28.3	46.7	16.7	8.3

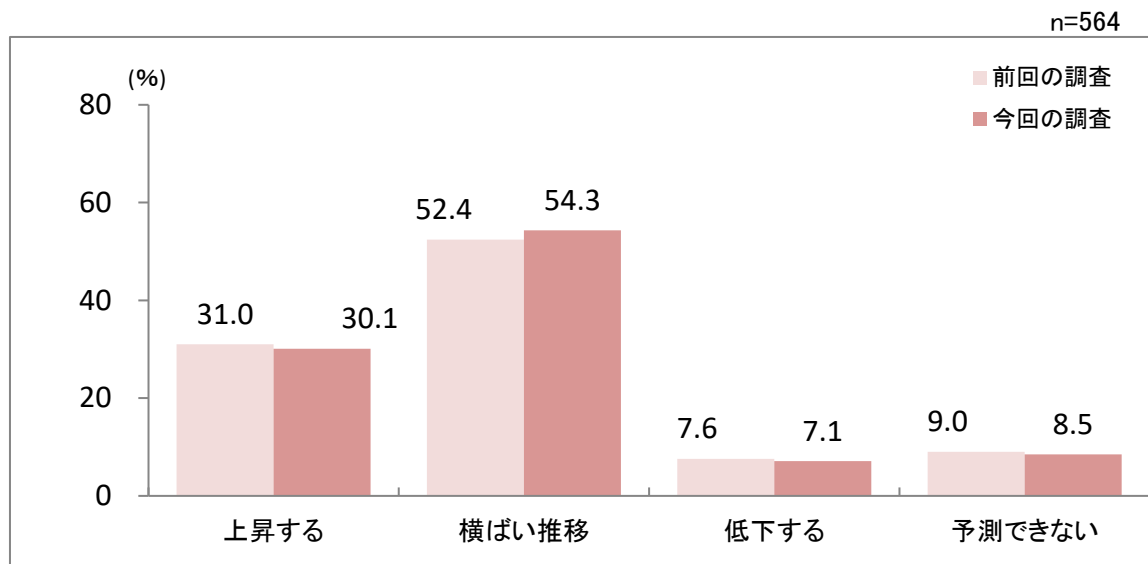
従業員数別 単位：%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	24.6	45.6	19.8	10.0
4人以下	15.8	47.2	20.0	17.0
5～10人	25.3	40.7	23.5	10.5
11～20人	25.9	43.6	23.1	7.4
21～30人	35.4	41.6	18.8	4.2
31～50人	23.5	61.8	11.8	2.9
51～100人	36.6	51.2	9.8	2.4
101人以上	36.4	54.5	9.1	0.0

Q 4. 来年(2025年)の自社の販売価格はどうなると思いますか？

来年、自社の販売価格は、「横ばい推移」が54.3%となる一方、「上昇する」は3分の1に止まりました。人件費やエネルギー価格の販売価格への転嫁は、依然厳しい環境下であり、来年度も賃上げが実施されるとコスト上昇にどこまで対応できるか不安を抱えています。

業種別では、「上昇する」は卸売業と不動産業が、それぞれ44.3%、38.6%と高くなる一方、「予測できない」は建設業とサービス業が、それぞれ14.8%、11.5%となりバラツキが見られます。



※前回の調査（2023年12月実施）：2024年の販売価格を予想
 今回の調査（2024年12月実施）：2025年の販売価格を予想

業種別	単位：%			
	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	30.1	54.3	7.1	8.5
製造業	25.9	59.9	7.1	7.1
卸売業	44.3	45.7	5.7	4.3
小売業	36.5	40.4	13.5	9.6
飲食業	31.3	62.4	0.0	6.3
建設業	25.0	53.4	6.8	14.8
サービス業	24.6	55.7	8.2	11.5
運輸業	21.7	74.0	0.0	4.3
不動産業	38.6	47.4	7.0	7.0

従業員数別	単位：%			
	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	30.1	54.3	7.1	8.5
4人以下	25.2	53.4	10.1	11.3
5～10人	32.3	50.6	7.6	9.5
11～20人	27.4	55.7	7.5	9.4
21～30人	38.3	59.6	0.0	2.1
31～50人	24.2	63.7	9.1	3.0
51～100人	39.5	55.3	2.6	2.6
101人以上	42.9	52.3	0.0	4.8

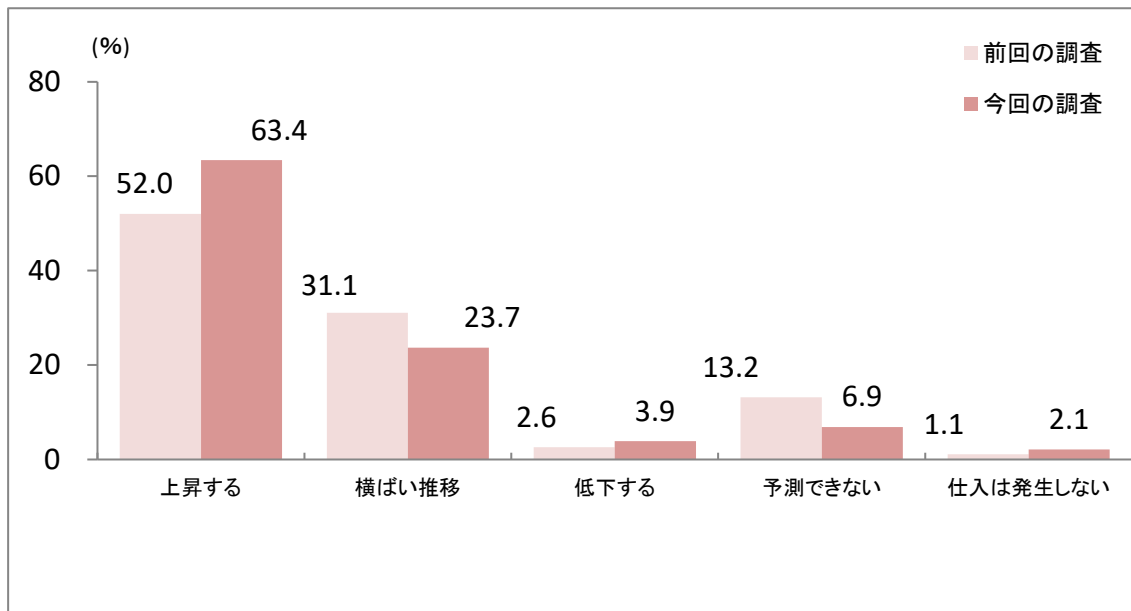
Q 5. 来年(2025年)の自社の仕入価格はどうなると思いますか？

来年、自社の仕入価格は「上昇する」が63.4%と前回調査から上昇しました。

2024年に落ち着いたかに見えた企業物価指数は年後半に再び上昇気配が見られ、販売価格の引き上げが難しい中小企業にとって、コストの上昇が回復の足を引っ張ることが考えられます。

特に飲食業と運輸業は、それぞれ81.2%、72.0%が上昇すると回答し、昨今の食材輸入価格の上昇や気候変動による価格高騰、燃料価格の上昇から大きな影響を受けると予想しています。

n=569



※前回の調査 (2020年12月実施) : 2021年の仕入価格を予想

今回の調査 (2021年12月実施) : 2022年の仕入価格を予想

業種別

	合計	上昇する	横這い推移	低下する	予測できない	仕入発生しない
総合	569	63.4	23.7	3.9	6.9	2.1
製造業	197	59.4	23.9	6.6	9.1	1.0
卸売業	70	65.6	28.6	2.9	2.9	0.0
小売業	53	64.1	17.0	3.8	13.2	1.9
飲食業	16	81.2	12.5	6.3	0.0	0.0
建設業	90	63.3	27.8	1.1	6.7	1.1
サービス業	60	61.7	23.3	1.7	5.0	8.3
運輸業	25	72.0	16.0	0.0	4.0	8.0
不動産業	58	67.4	24.1	3.4	3.4	1.7

従業員数別

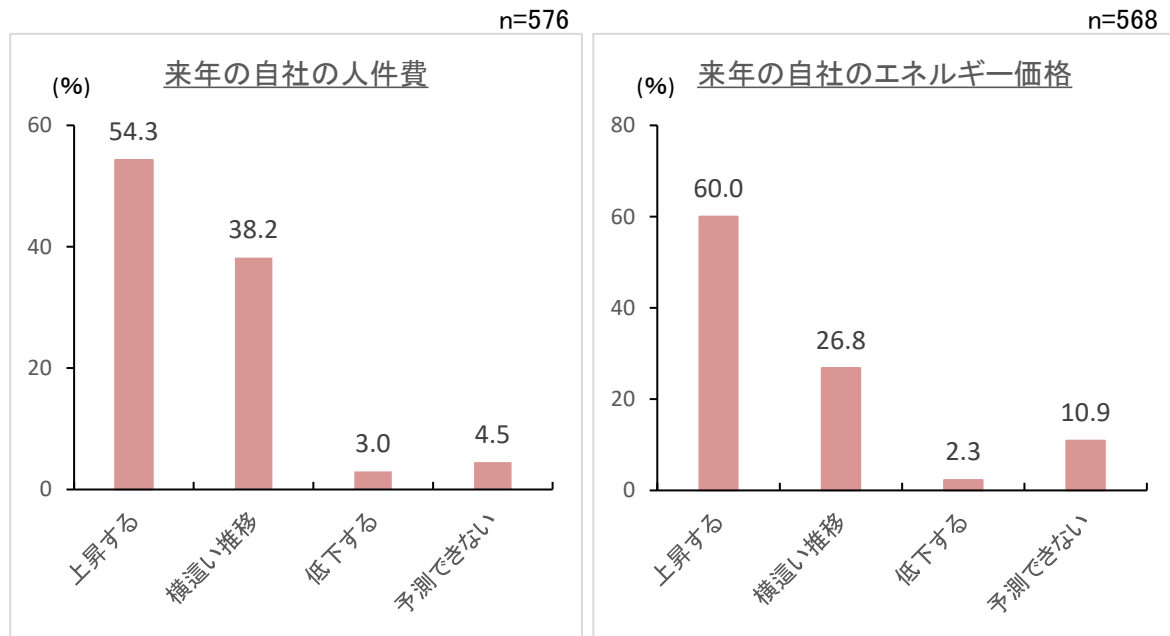
	合計	上昇する	横這い推移	低下する	予測できない	仕入発生しない
総合	569	63.4	23.7	3.9	6.9	2.1
4人以下	163	62.5	22.1	3.7	7.4	4.3
5～10人	160	65.0	25.6	5.0	3.8	0.6
11～20人	108	59.2	21.3	5.6	11.1	2.8
21～30人	46	67.4	23.9	2.2	6.5	0.0
31～50人	33	66.7	24.2	3.0	6.1	0.0
51～100人	37	62.2	29.7	0.0	5.4	2.7
101人以上	20	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0

Q 6. 来年(2025年)の自社の人件費、エネルギー価格はどうなると思いますか？

来年、自社の人件費、エネルギー価格が上昇すると予想するのは、いずれも半数を超え、依然としてコストは上昇の兆しがあります。

人件費の上昇は、人手不足を背景に、運輸業、飲食業、サービス業では7割を超える結果となりました。

エネルギー価格の上昇は、運輸業で8割を超え、政府による電気・ガス代補助の縮小による影響は大きいと予想しています。



業種別

	合計	来年の貴社の人件費は			
		上昇する	横這い推移	低下する	予測できない
全体	576	54.3	38.2	3.0	4.5
製造業	198	58.1	35.9	2.0	4.0
卸売業	68	57.3	39.7	1.5	1.5
小売業	51	39.2	43.2	7.8	9.8
飲食業	16	74.9	18.8	0.0	6.3
建設業	93	43.0	49.5	4.3	3.2
サービス業	62	71.0	22.6	1.6	4.8
運輸業	28	75.0	21.4	0.0	3.6
不動産業	60	36.7	51.6	5.0	6.7

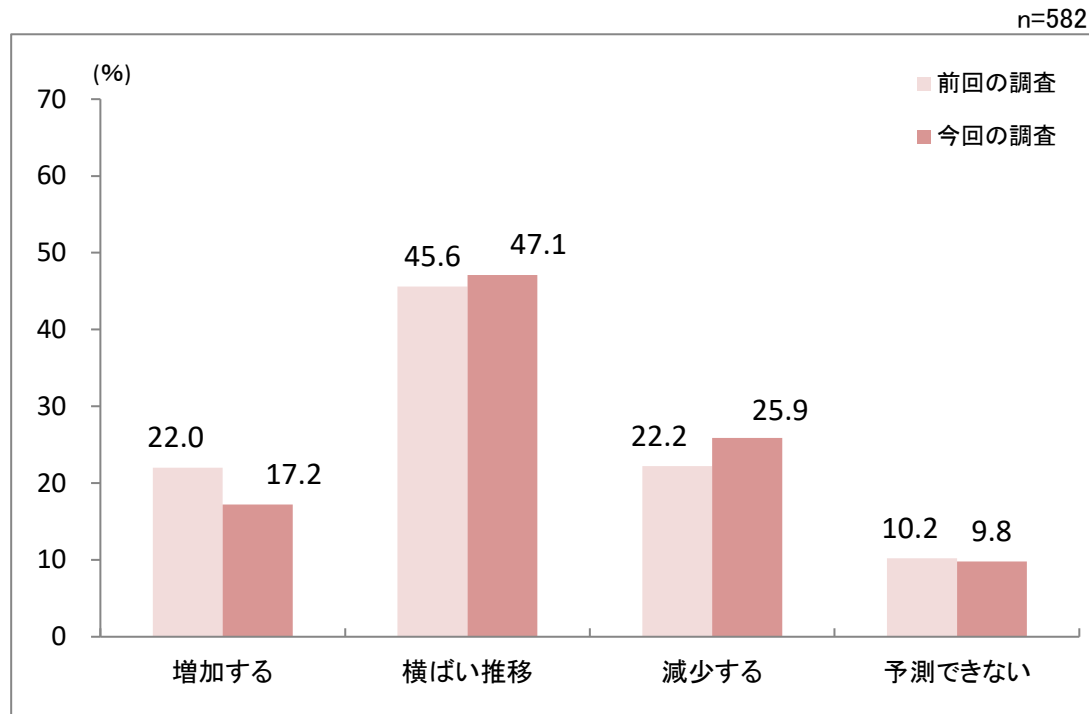
業種別

	合計	来年、貴社に必要なエネルギー価格は			
		上昇する	横這い推移	低下する	予測できない
全体	568	60.0	26.8	2.3	10.9
製造業	197	56.4	32.5	3.0	8.1
卸売業	70	55.7	28.6	1.4	14.3
小売業	52	61.5	23.1	5.8	9.6
飲食業	14	71.5	14.3	7.1	7.1
建設業	86	58.1	26.7	1.2	14.0
サービス業	61	70.5	26.2	0.0	3.3
運輸業	28	82.2	7.1	0.0	10.7
不動産業	60	54.9	21.7	1.7	21.7

Q 7. 来年(2025年)の自社の収益はどうなると思いますか？

来年、自社の収益は「増加する」が17.2%と前回調査から下落する一方、「減少する」は25.9%に上昇し、収益環境は一層厳しいものとなりそうです。

販売価格の上昇よりも仕入価格の上昇を予想する割合が上回り、これに来年度の人件費やエネルギー価格の上昇が加わると、収益環境は予断を許さない状況が続くと思われます。



※前回の調査 (2020年12月実施) : 2021年の収益を予想

今回の調査 (2021年12月実施) : 2022年の収益を予想

業種別 単位: %

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	17.2	47.1	25.9	9.8
製造業	13.1	51.5	28.8	6.6
卸売業	12.9	51.4	25.7	10.0
小売業	17.0	33.9	32.1	17.0
飲食業	25.0	37.5	37.5	0.0
建設業	16.1	47.3	21.5	15.1
サービス業	25.0	42.2	21.9	10.9
運輸業	17.9	46.4	28.6	7.1
不動産業	26.7	46.7	18.3	8.3

従業員数別 単位: %

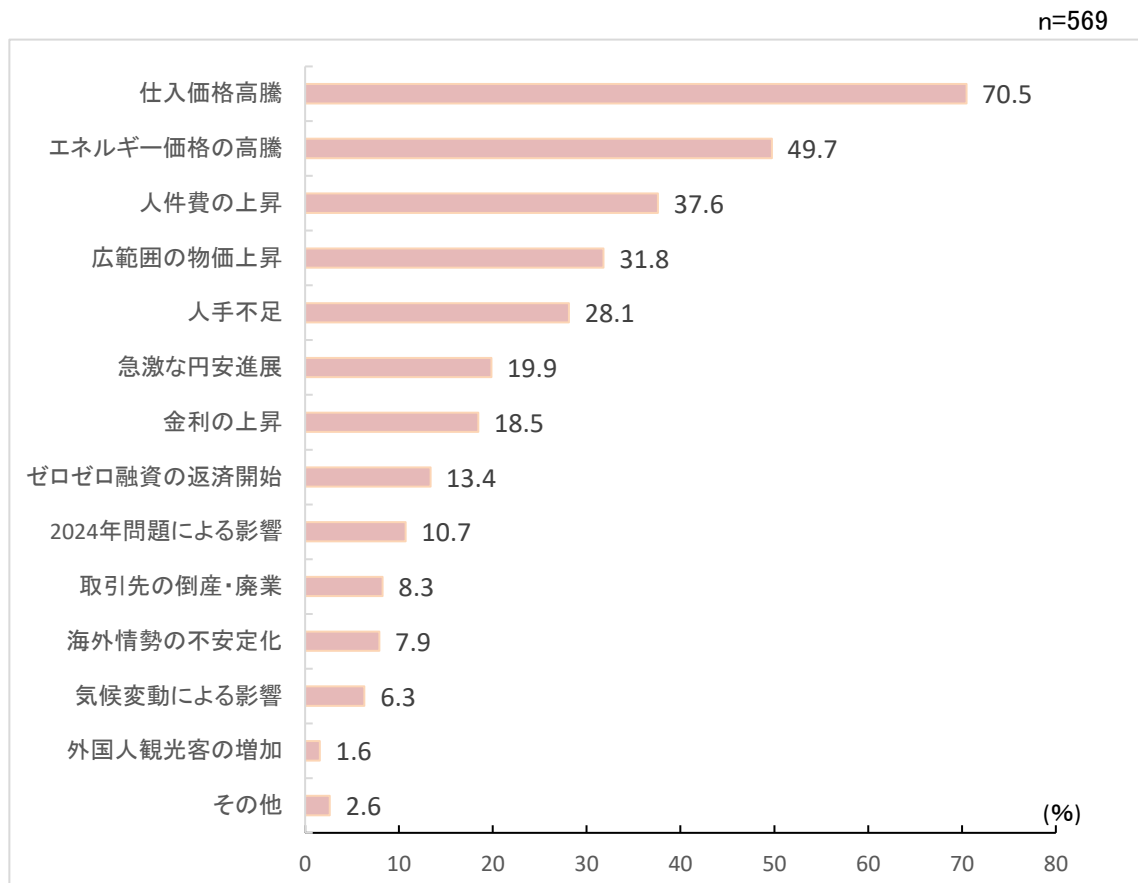
	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	17.2	47.1	25.9	9.8
4人以下	13.3	41.8	28.5	16.4
5～10人	17.9	48.7	24.1	9.3
11～20人	18.5	46.3	28.7	6.5
21～30人	20.8	47.9	25.0	6.3
31～50人	17.6	53.0	23.5	5.9
51～100人	29.3	48.8	19.5	2.4
101人以上	4.5	68.2	27.3	0.0

Q 8. 今年(2024年)の経営環境で、特に影響が大きかった事

今年(2024年)の経営環境で影響が大きかったものは、「仕入価格高騰」が70.5%と突出して多く、「エネルギー価格の高騰」「人件費の上昇」が続き、仕入コストの上昇に最も大きな影響を受けています。

大手企業と比較して、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが難しい中小企業では引上げが難航し、交渉の結果一部では転嫁が進みましたが、人件費やエネルギー価格の転嫁は難航を極めました。

また、人手不足感が強い企業では、苦しい中であっても賃上げに取り組まざるを得ず、経営に大きな影響を与えました。



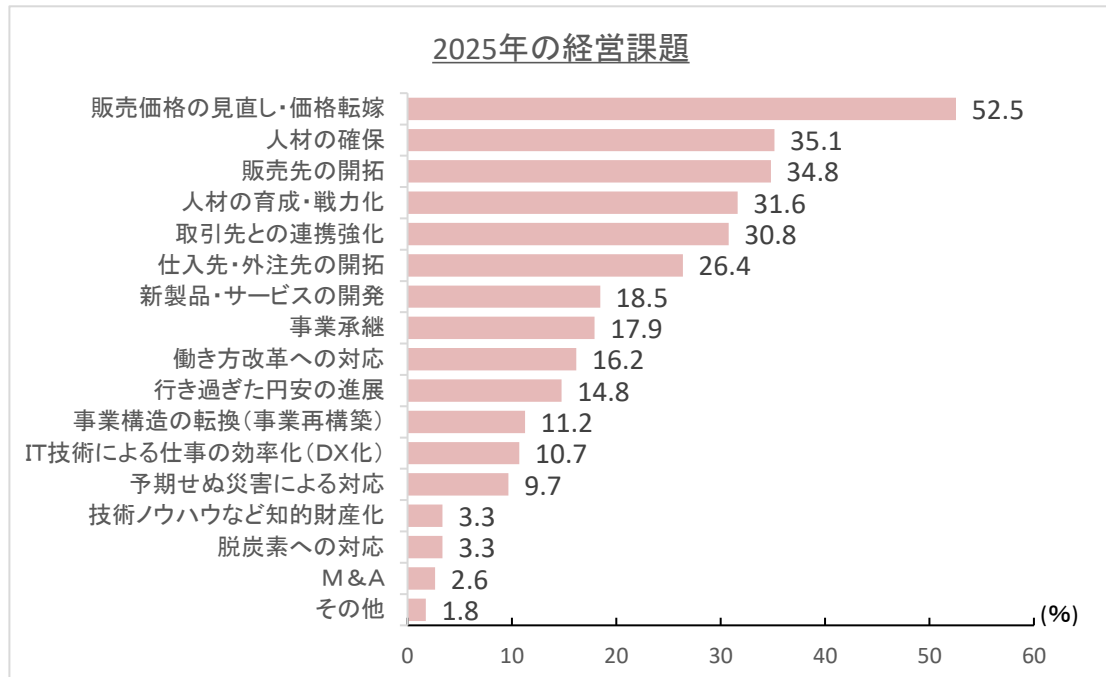
	合計	急激な円安進展	仕入価格高騰	2024年問題による影響	エネルギー価格の高騰	人手不足	ゼロゼロ融資の返済開始	人件費の上昇	金利の上昇	外国人観光客の増加	海外情勢の不安定化	広範囲の物価上昇	気候変動による影響	取引先の倒産・廃業	その他
全体	569	19.9	70.5	10.7	49.7	28.1	13.4	37.6	18.5	1.6	7.9	31.8	6.3	8.3	2.6
製造業	196	20.9	79.6	8.7	53.6	21.9	15.3	42.3	19.9	0.5	10.7	33.2	5.1	9.7	2.6
卸売業	68	51.5	75.0	14.7	33.8	14.7	5.9	26.5	10.3	4.4	19.1	30.9	5.9	16.2	4.4
小売業	49	20.4	77.6	10.2	53.1	16.3	14.3	28.6	14.3	2.0	10.2	36.7	16.3	8.2	2.0
飲食業	16	12.5	87.5	6.3	43.8	25.0	18.8	75.0	6.3	6.3	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0
建設業	90	8.9	67.8	7.8	56.7	45.6	11.1	32.2	11.1	1.1	2.2	31.1	5.6	4.4	3.3
サービス業	63	6.3	41.3	9.5	50.8	52.4	15.9	54.0	19.0	3.2	0.0	25.4	6.3	7.9	3.2
運輸業	27	22.2	40.7	51.9	74.1	40.7	3.7	37.0	18.5	0.0	0.0	22.2	0.0	3.7	0.0
不動産業	60	11.7	73.3	1.7	31.7	16.7	18.3	23.3	40.0	0.0	6.7	35.0	1.7	5.0	1.7

Q 9. 来年(2025年)に向けての経営課題、その対応方法

来年(2025年)に向けての経営課題とその対応方法について、2024年に「仕入価格高騰」が経営に最も大きな影響を与えたことから、2025年は「販売価格の見直し・価格転嫁」が52.5%と最も高く、「人材の確保」、「販売先の開拓」「人材の育成・戦力化」と続きました。

経営課題への対応方法については、「経営幹部を含め組織で対応」が44.8%と最も高く、「顧問税理士など士業専門家の支援」や「社長のマンパワーで対応」「取引先と協力して対応」と続き、自社内での対応を優先して顧問先や取引先との連携を視野に入れた対応を考えており、社外の公的機関の利用は少ない傾向があります。

n=569



n=540

